

新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂概要

国が定めた「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や5つの政策原則等を基に、新冠町における人口減少対策及び地域経済・地域コミュニティの活性化など、「まち・ひと・しごと」の創生のため、当町の特色や地域資源を生かし、地方創生の確立を目指す基本的方向性や施策をまとめたものです。

《国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標》

- 基本目標1 「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」
- 基本目標2 「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」
- 基本目標3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- 基本目標4 「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」
- 横断的な目標1 「多様な人材の活躍を推進する」
- 横断的な目標2 「新しい時代の流れを力にする」

《国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の5つの政策原則》

- (1) 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。
- (2) 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
- (3) 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。
- (4) 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。
- (5) 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

《新冠町における地方創生・人口減少対策の必要性》

国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計どおりに人口減少及び高齢化が進展すると、基幹産業の衰退や地域経済の縮小、税収等の減少による公共サービスの縮小、出産・子育て環境の悪化など、地域の経済・社会・子育て環境を支える機能に重大な影響を与えることが懸念されることから、危機意識を官民一体となって共有し、基幹産業の振興、地域経済の発展、結婚・出産・子育て環境の整備、安心して暮らしていける生活環境づくりなどに取り組む必要があります。

《目指すべき姿とその実現に向けた取組》

本戦略策定の趣旨を踏まえ、第6次新冠町総合計画で掲げた「思いやりと笑顔あふれるレ・コードなまちにいかっふ」の実現、即ちあらゆる世代の誰もが笑顔でいきいきと暮らしていけるまちの実現を基本としながら、中でも特に若い世代が将来に希望を持って、新冠町に住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現を目指し、次の世代につないでいくための取組みを行っていきます。

【目指すべき姿】

あらゆる世代の誰もが笑顔でいきいきと暮らしていけるまち

【取組みの基本方向】

- 挑戦することを恐れない → 誰もが挑戦できるまち、持続できるまち
- 自ら行動する → 自分たちの地域の未来は自分たちで守る
- 人材＝まちの活力 → 人材を育て、誰もがいきいきと暮らし続けられるまちに

《戦略の基本目標》

本戦略では、限られた資源の中、総合戦略を効果的に推進し、この課題を克服していくための基本目標を定め、具体的な施策を体系化し、取り組む施策の重点化を図ります。

基本目標については別紙新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標比較表をご覧ください。基本的な内容は第1期を踏襲し、人口減少対策に資する内容を幅広に加えています。